

運用報告書（全体版）

第12期

（決算日：2020年6月22日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信託期間とクローズド期間	無期限	
運 用 方 針	小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド （ベビーフンド）	小型成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド （ベビーフンド）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	年2回、6月22日及び12月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。 分配対象額の範囲は経費控除後の配当等収益及び売買益等の全額とします。委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあらず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

SBI日本小型成長株 選抜ファンド （愛称：センバツ）

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI日本小型成長株選抜ファンド（愛称：センバツ）」は、2020年6月22日に第12期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		株 式 率 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配 金	騰 落 中 率		
8期(2018年6月22日)	円 22,970	円 0	% 12.3	% 95.8	百万円 4,123
9期(2018年12月25日)	16,542	0	△28.0	97.2	2,383
10期(2019年6月24日)	21,264	0	28.5	96.2	2,656
11期(2019年12月23日)	21,726	0	2.2	96.6	2,419
12期(2020年6月22日)	20,458	0	△ 5.8	96.4	1,940

(注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 率 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2019年12月23日	円 21,726		% —	% 96.6
12月末	22,246		2.4	96.5
2020年1月末	21,323		△ 1.9	96.5
2月末	16,843		△22.5	97.1
3月末	15,132		△30.4	96.0
4月末	17,010		△21.7	96.3
5月末	19,582		△ 9.9	96.7
(期 末) 2020年6月22日	20,458		△ 5.8	96.4

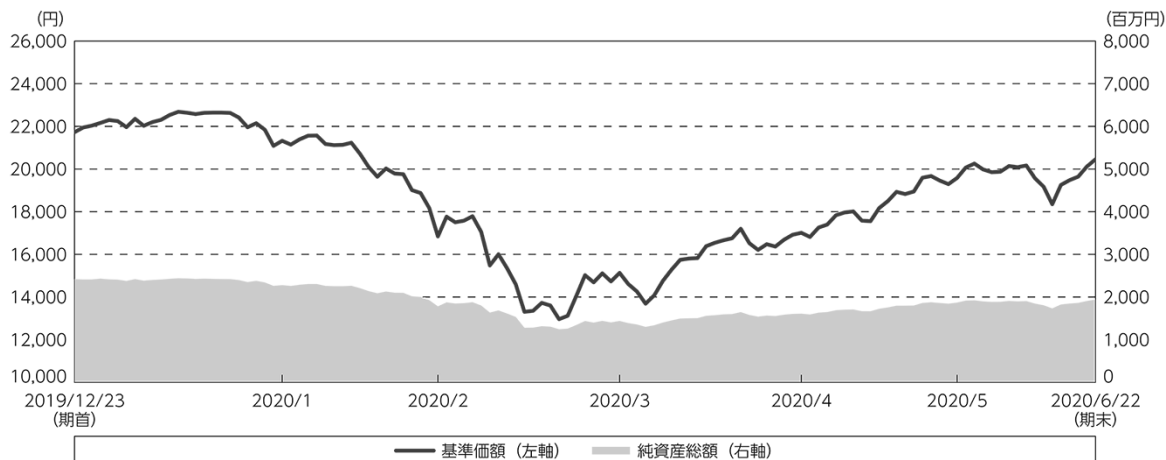
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2019年12月24日から2020年6月22日まで）

○基準価額等の推移



期首：21,726円

期末：20,458円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 5.8%（分配金再投資ベース）

(注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は期首21,726円からスタートし、国内株式市場が年明け直後は堅調さを維持したことから、2020年1月15日に期中最高値となる22,684円を付けました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界的に株価が急落すると、当ファンドも急落し、3月19日に期中最安値となる12,963円を付けました。

期の後半は、相場の戻りと共に反発しました。特に中小型グロース株が選好されたことから当ファンドも大きく値を戻し、決算日である6月22日の基準価額は20,458円となりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け前半に急落し、後半は各国の緩和的な金融・財政政策などを背景に大きく反発する相場展開となりました。

期の前半は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、世界的な株価急落が起こりました。新型コロナウイルスの感染拡大が止まらないなか、米欧の中央銀行が追加金融政策を打ち出したものの、原油安や米国の景気後退（リセッション）懸念の高まりを背景に不安定な相場が続き、TOPIXは一時1,200ポイントを割れこむ水準まで下落しました。しかし、日銀が大規模な上場投資信託（ETF）の買入れを行うと下げ止まり、さらに米国の大型経済政策の成立期待などから反発に転じました。

期の後半は、東京でのロックダウン（都市封鎖）への警戒感などから急落する局面があったものの、欧米での新規感染者数の鈍化や、米連邦準備制度理事会（FRB）による大規模な金融支援策、国内での大規模緊急経済対策などを好感して上昇基調となりました。5月以降も日銀のETF買いや経済活動再開への期待などを背景に堅調な推移が続く、さらに割安株を中心に買戻しの動きが強まったことや中米の経済指標の底打ちを受け、TOPIXは6月上旬に1,600ポイント台まで上昇しました。また、ハイテク関連銘柄やバイオ関連銘柄など、コロナ禍でも成長が見込まれる新興グロース株に投資資金が向かい、東証マザーズ指数は1,000ポイントを超え、昨年来高値を更新しました。

期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大の第2波に対する警戒感と各国政府・中銀の政策期待のはざまに値動きが大きくなる局面もありましたが、高値圏で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

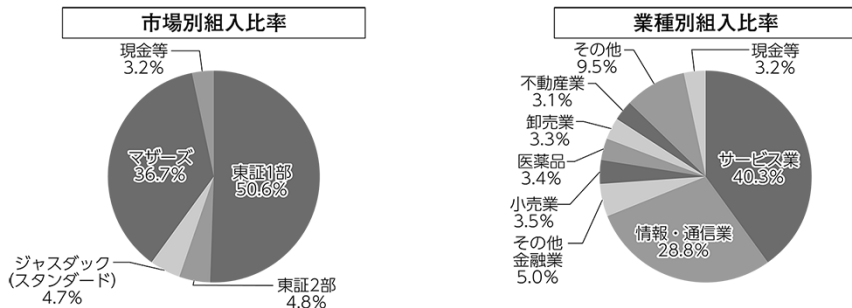
<当ファンド>

主要投資対象である小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用いたしました。

<小型成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率が高いものでも4%を上回らないようにしました。

なお、株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は96.8%となっております。



*組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数を採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第12期
	2019年12月24日～ 2020年6月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,457

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象である小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

<小型成長株・マザーファンド>

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ厳選投資します。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

当期の株式市場は、2020年2月以降に新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受けて急落するなど、大きく混乱しました。5月末には緊急事態宣言が解除され、徐々にではありますが私たちの生活も企業活動も動き出しています。

このように、多くの投資家が疑心暗鬼となっていたなか、弊社では冷静に従来と変わらぬ調査活動を続けてまいりました。企業の経営者の方々との個別直接面談調査は、さまざまなウェブ会議システムも活用しつつ行っており、1-3月は268社、4-6月は246社とこれまでと変わらない年間約1,000社のペースで実施できています。ある企業からは「IR（投資家向け情報発信）の面談数が半数以下に減っている」という話もヒアリングしていますので、こうした環境下においてもしっかりした調査を継続することこそが、今後のパフォーマンスにつながると思っています。

組入企業・候補企業を分析すると、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受ける企業、ほとんど受けない企業、むしろテレワークの浸透や巣籠り需要などで追い風となっている企業などさまざまな状況です。そして影響を受ける企業であっても、これを機に新たな視点で事業を見直し、強みを増しながら同業他社が疲弊していくなかで勝ち組としての地位を固めようとする企業も多く確認できています。これはまさにピンチをチャンスに変える取り組みであり、中長期的にはさらに成長を加速するドライバーになることが期待できましよう。また、こうした迅速・大胆な動きが取れるのは、経営トップの意向が反映されやすい中堅・中小企業ならではの特徴です。現在のように世の中が大きく変化する局面では、機動的に変化へ対応できる企業に成長機会が訪れると思います。引き続き積極的な調査活動を続けつつ、こうした魅力的な成長企業を発掘していきたいと考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月24日～2020年6月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 138	% 0.738	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(82)	(0.438)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(51)	(0.273)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.083	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(15)	(0.083)	
(c) そ の 他 費 用	11	0.059	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(3)	(0.015)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(8)	(0.045)	開示資料等の作成・印刷費用等
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	164	0.880	
期中の平均基準価額は、18,689円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

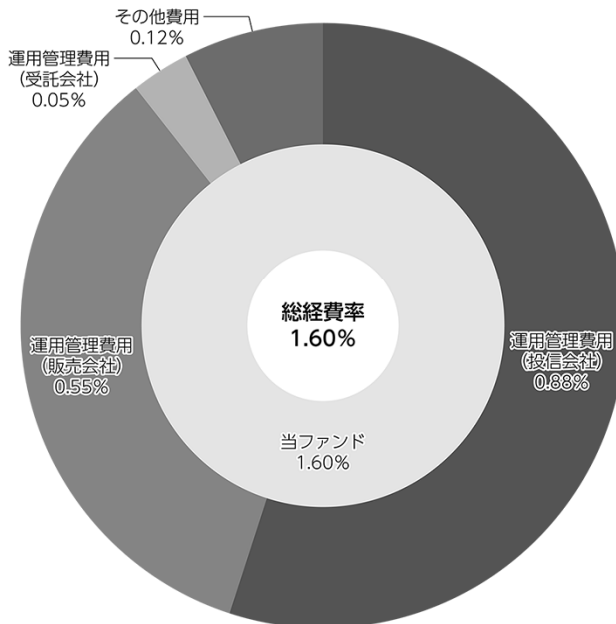
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注6) 当ファンドは実績報酬制を採用しております。当該実績報酬として上記費用とは別に期末（2020年6月22日）に1万口当たり0円を支払っております。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 上記費用は、1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月24日～2020年6月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
小型成長株・マザーファンド	千口 38,980	千円 73,000	千口 209,720	千円 367,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年12月24日～2020年6月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	小型成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,501,684千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,872,213千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.59

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月24日～2020年6月22日)

利害関係人との取引状況

< S B I 日本小型成長株選抜ファンド >

該当事項はありません。

< 小型成長株・マザーファンド >

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 2,126	百万円 292	13.7	百万円 4,374	百万円 404	9.2

平均保有割合 16.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

< S B I 日本小型成長株選抜ファンド >

該当事項はありません。

< 小型成長株・マザーファンド >

種 類	当 期	
	買	付 額
株式		百万円 1

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,557千円
うち利害関係人への支払額 (B)	129千円
(B) / (A)	8.3%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社S B I証券です。

○組入資産の明細

(2020年6月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
小型成長株・マザーファンド	千口 1,105,941	千口 935,202	千円 1,931,005

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
小型成長株・マザーファンド	千円 1,931,005	% 98.7
コール・ローン等、その他	24,567	1.3
投資信託財産総額	1,955,572	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月22日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	1,955,572,260	
コール・ローン等	24,566,735	
小型成長株・マザーファンド(評価額)	1,931,005,525	
(B) 負債	15,338,780	
未払解約金	310,562	
未払信託報酬	13,912,817	
未払利息	67	
その他未払費用	1,115,334	
(C) 純資産総額(A-B)	1,940,233,480	
元本	948,408,560	
次期繰越損益金	991,824,920	
(D) 受益権総口数	948,408,560口	
1万口当たり基準価額(C/D)	20,458円	

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	1,113,425,232円
期中追加設定元本額	89,053,051円
期中一部解約元本額	254,069,723円

○損益の状況 (2019年12月24日～2020年6月22日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 10,719	
支払利息	△ 10,719	
(B) 有価証券売買損益	△ 84,091,102	
売買益	96,175,838	
売買損	△180,266,940	
(C) 信託報酬等	△ 15,031,942	
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 99,133,763	
(E) 前期繰越損益金	193,020,401	
(F) 追加信託差損益金	897,938,282	
(配当等相当額)	(543,633,087)	
(売買損益相当額)	(354,305,195)	
(G) 計(D+E+F)	991,824,920	
(H) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(G+H)	991,824,920	
追加信託差損益金	897,938,282	
(配当等相当額)	(543,679,933)	
(売買損益相当額)	(354,258,349)	
分配準備積立金	262,993,408	
繰越損益金	△169,106,770	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(728,831,512円)および分配準備積立金(262,993,408円)より分配対象収益は991,824,920円(1万口当たり10,457円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2020年6月22日現在）

<小型成長株・マザーファンド>

下記は、小型成長株・マザーファンド全体(5,480,259千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (0.7%)				
ドラフト	—	63		77,490
医薬品 (3.5%)				
ミスホメディー	186.3	182.1		272,057
セルソース	4	6.8		110,568
非鉄金属 (—%)				
JMC	67	—		—
機械 (1.5%)				
自律制御システム研究所	63	67.4		161,894
電気機器 (2.8%)				
HPCシステムズ	—	72		189,360
ヴィスコ・テクノロジーズ	82.2	104		115,024
精密機器 (3.1%)				
メニコン	127	64		344,960
情報・通信業 (29.7%)				
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	318	249.2		374,796
PR TIMES	10	—		—
ラクス	212	—		—
オーブンドア	137.4	160.9		234,753
カナミックネットワーク	786	460		422,280
シンクロ・フード	500	—		—
マクロミル	75	266.1		204,364
ZUU	20.1	—		—
システムサポート	50	174.7		417,183
イーソル	107.8	27		36,315
リックソフト	—	17		112,710
カオナビ	28	62		284,580
gooddaysホールディングス	32	—		—
Welby	21.6	21.1		49,036
Link-U	13	90		245,250
ギフトィ	—	39.8		102,087
マクアケ	4.3	51		322,320
JMDC	4.3	21		133,980

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
J TOWER	15	12		74,280
A I i n s i d e	0.3	—		—
ビジョン	311	310.1		239,397
卸売業 (3.4%)				
アセンテック	135	109		376,595
コバ・コーポレーション	—	0.6		1,200
小売業 (3.6%)				
綿半ホールディングス	80	—		—
ユニフォームネクスト	34.1	—		—
シルバーライフ	74	72.3		160,216
ブティックス	27.3	3		5,043
ギフト	62.1	165		232,650
保険業 (1.7%)				
アイリックコーポレーション	140	151.5		181,042
その他金融業 (5.2%)				
イントラスト	638.8	505		385,820
プレミアムグループ	90.6	89.9		180,159
不動産業 (3.2%)				
SREホールディングス	—	68		169,728
ティーケービー	57	—		—
テンポイノベーション	370	250		176,000
サービス業 (41.6%)				
Ke e P e r 技研	363.3	100		155,800
日本スキー場開発	439.3	405		328,050
イトクロ	245.7	247		365,313
アクアライン	21.5	—		—
アトラエ	154	45		152,775
インソース	164	135.5		368,831
MS-Japan	350	30		25,620
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	187	124.5		423,922
ABホテル	272.5	274.5		366,457
日総工産	340	332.3		225,631
マネジメントソリューションズ	77	260		388,700

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
プロレド・パートナーズ and factory	41.3 154	81.5 —	428,690 —
ブリッジインターナショナル	1.9	66	200,310
ピアラ	73	142.7	229,889
ポート	210	205.2	212,997
ベルトラ	181	200.3	124,386
日本ホスピスホールディングス	105	102.6	195,453
ユービーアール	—	40	160,400

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フィードフォース	110	—	—
アンビスホールディングス	22	47.4	161,160
NexTone	—	6.5	47,775
合 計	株数・金額	8,396	6,781
	銘柄数<比率>	56	51

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

第14期 運用報告書

(決算日 2019年12月23日)

小 型 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド

受益者のみなさまへ

小型成長株・マザーファンドの第14期（2018年12月26日から2019年12月23日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
10期(2015年12月22日)	円		%		百万円
	8,613		8.0	97.4	8,415
11期(2016年12月22日)	10,129		17.6	97.0	8,055
12期(2017年12月22日)	19,541		92.9	93.0	14,457
13期(2018年12月25日)	16,304		△16.6	98.4	14,681
14期(2019年12月23日)	21,776		33.6	97.0	14,593

(注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2018年12月25日	16,304		—	98.4
12月末	17,603		8.0	98.4
2019年1月末	18,798		15.3	97.2
2月末	20,663		26.7	97.0
3月末	20,726		27.1	97.4
4月末	21,000		28.8	97.2
5月末	21,327		30.8	97.4
6月末	21,050		29.1	97.2
7月末	21,602		32.5	97.6
8月末	20,021		22.8	97.5
9月末	20,792		27.5	97.0
10月末	20,928		28.4	97.3
11月末	22,133		35.8	96.7
(期 末)				
2019年12月23日	21,776		33.6	97.0

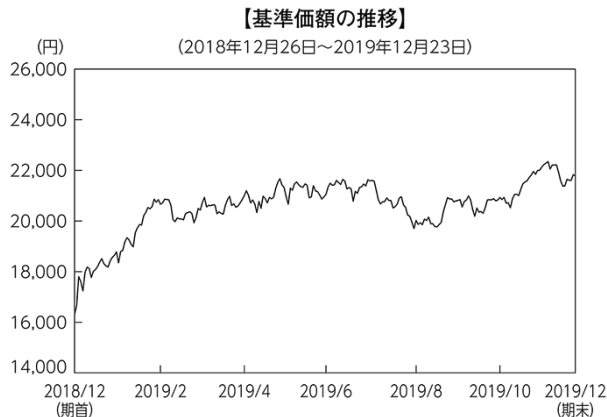
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2018年12月26日から2019年12月23日まで）

○運用経過



当マザーファンドの基準価額は期首16,304円から始まったあと、期末には21,776円となりました。期を通じて騰落率は+33.6%となりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、期の前半は、通商問題をめぐる米中の交渉進展への期待感が広がったことや米金融政策において緩和的な姿勢が示されたこと、また中国で景気下支えへの姿勢が示されたことなどを背景に上昇基調となりました。4月には堅調な米中経済指標や円安を好感し一段高となり、日経平均株価は節目となる22,000円を回復しました。

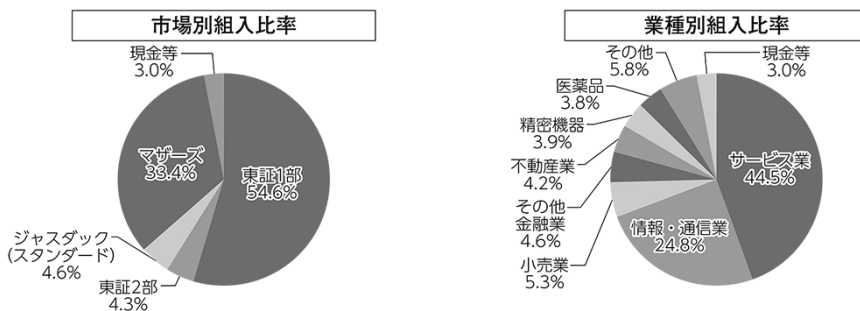
期の半ばは、トランプ米大統領の発言をきっかけに米中貿易摩擦への懸念が再燃し、さらに米国・メキシコ間の貿易協議の先行きへの警戒感も高まり調整しました。6月に、米利下げ観測が高まり米株高となったことや、米国によるメキシコへの関税発動が見送られたことから反発しましたが、米国による対中制裁関税「第4弾」の発動をきっかけに、8月に再度下落に転じました。さらに、米国10年国債利回り（長期金利）が米国2年国債利回り（短期金利）を下回る長短金利の逆転現象（逆イールド）が発生すると、景気後退懸念の高まりから米国株式市場が急落し、国内株式市場にも売りが波及しました。

期の後半は、米中通商協議の進展期待から反発すると、米長期金利の上昇からリターンリバーサルの動きが強まり、バリュー株が買われたほか、9月の欧州中央銀行（ECB）理事会において金融緩和再開が決定され、外国為替市場で円安が進んだことなども追い風となり、上昇基調となりました。10月上旬に低調な米経済指標を受け景気後退への警戒感から一時下落したものの、米中協議で部分合意がされると急速に値を戻しました。さらに、半導体市況の回復観測や外国為替市場における円安進行、企業業績の底入れ期待などが相場を押し上げました。その後は高値圏でのみ合いが続きましたが、12月中旬に米連邦公開市場委員会（FOMC）やECB理事会など重要イベントを無難に通過したことに加え、英国総選挙での与党勝利や米中通商協議での「第1段階」合意観測を受けて国内株式市場は急伸し、日経平均株価は年初来高値となる24,000円台を回復しました。

○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率が高いものでも4%程度としました。

なお、株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は97.0%となっております。



※組入比率は純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ厳選投資します。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

当期（2018年12月26日～2019年12月23日）の国内株式市場は、米中貿易摩擦の行方と米国の景気動向に大きく左右されましたが、年末にかけて落ち着きを取り戻しました。来期にかけてはさまざまな変革の年となることが想定され、成長意欲の高い企業にとっては大きな飛躍のきっかけをつかむことが期待されます。特に、2020年は東京オリンピック・パラリンピックが開催され、海外からの旅行者も急増することが想定されます。観光や消費など、いわゆるインバウンドの経済効果は約30兆円にのぼると試算もされています。交通機関や駅などのアナウンスでも一部で英語が導入されるなど、ストレスフリーな旅行環境整備に向けた取り組みがスタートしており、国際都市として大きく飛躍を遂げるきっかけになることが期待されましよう。

さらに、それ以上に社会構造を変える可能性がある出来事が多く控えています。例えば、2020年は次世代通信サービス5Gがスタートします。5Gの理論上の通信スピードは、現在（4G）の100倍と言われ、高速・大容量の通信が可能になります。これによって例えば、VR（仮想現実）やAR（拡張現実）といった大容量のデータが必要なサービスをリアルタイムで楽しむことも可能になります。自動車の自動運転についても、遅延の少ない通信が可能になることで実現が視野に入ってくるでしょう。またリアルタイムでのセキュリティ監視や工場内の機器監視といった用途でも精度の大幅な向上を図ることができるようになります。したがって、5Gの普及によって私たちの生活やビジネスの世界が大きく変わることが期待されましよう。

ただし、5Gの実現には電波の中継基地局の設置が必要となるほか、スマートフォンなどの機器についても、大量の情報を遅滞なく処理する能力が求められます。それらに使われる半導体や電子部品もより進化していく必要があり、新たな成長の芽が数多く生まれることが期待されます。

また、こうした新しい企業が成長を遂げる機会となるIPO（新規公開）も活況が続いています。2019年も86社の新しい企業が新規上場を果たしました。この中にも、上述の5Gに限らず新たな領域を切り拓いていく革新高成長企業もしっかりと確認できています。来期も引き続き、積極的な調査活動をもとに一社でも多くの成長企業を見出してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月26日～2019年12月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 26 (26)	% 0.126 (0.126)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	26	0.126	
期中の平均基準価額は、20,553円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2018年12月26日～2019年12月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,207	5,049,606	5,375	9,884,680
		(1,845)	()		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年12月26日～2019年12月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,934,286千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,762,712千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月26日～2019年12月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,049	百万円 468	% 9.3	百万円 9,884	百万円 1,006	% 10.2

(注) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

該当事項はありません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	20,463千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,604千円
(B) / (A)	7.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2019年12月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (一%)			
KHネオケム	68.2	—	—
ウェーブブロックホールディングス	258.2	—	—
医薬品 (3.9%)			
ミズホメディー	193.6	186.3	509,157
セルソース	—	4	47,600
非鉄金属 (0.5%)			
JMC	—	67	73,633
機械 (1.3%)			
自律制御システム研究所	6	63	185,787
電気機器 (0.8%)			
ユ一・エム・シー・エレクトロニクス	280	—	—
ヴィスコ・テクノロジーズ	85.4	82.2	119,601
精密機器 (4.1%)			
メニコン	212	127	572,770
その他製品 (一%)			
スノーピーク	414.9	—	—
情報・通信業 (25.6%)			
SHIFT	160.9	—	—
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	382.3	318	533,286
PR TIMES	32.6	10	23,110
ラクス	299	212	407,888
オープンドア	224.4	137.4	217,504
カナミックネットワーク	322	786	602,862
シンクロ・フード	450.9	500	271,000
マクロミル	219.5	75	75,825
ZUU	11	20.1	86,430
システムサポート	—	50	111,350
イーソル	—	107.8	218,079
カオナビ	—	28	210,560
g o o d d a y sホールディングス	—	32	112,960
Welby	—	21.6	44,064
Link-U	—	13	69,290
マクアケ	—	4.3	22,145
JMDC	—	4.3	17,780

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
J TOWER	—	15	54,000
A I i n s i d e	—	0.3	1,080
ビジョン	147.3	311	546,116
卸売業 (2.1%)			
アセンテック	8	135	289,440
SOU	59	—	—
小売業 (5.5%)			
H a m e e	265.2	—	—
綿半ホールディングス	241.9	80	155,440
スタジオアタオ	193.4	—	—
ロコンド	25	—	—
ユニフォームネクスト	17.4	34.1	55,412
シルバライフ	—	74	203,722
ブティックス	24	27.3	94,458
ギフト	—	62.1	265,788
保険業 (1.3%)			
アイリックコーポレーション	—	140	182,980
その他金融業 (4.8%)			
イントラスト	663.8	638.8	468,240
プレミアムグループ	140	90.6	206,477
不動産業 (4.3%)			
ティーケービー	152.3	57	240,255
テンポイノベーション	150	370	369,630
サービス業 (45.8%)			
K e e P e r 技研	416.2	363.3	487,911
日本スキー場開発	446.4	439.3	368,133
イトクロ	194	245.7	344,471
ウィルグループ	560.1	—	—
アクアライン	62.8	21.5	24,553
アトラエ	254.2	154	565,950
キャリア	106	—	—
インソース	284	164	587,940
キャリアインデックス	102.7	—	—
MS-Japan	370	350	538,300
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	340	187	531,454

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
Fringe81	162.4	—	—
ソウルドアウト	155.6	—	—
クックビズ	37.2	—	—
ABホテル	274	272.5	531,375
日総工産	120	340	356,660
スプリックス	69.6	—	—
マネジメントソリューションズ	—	77	239,855
プロレド・パートナーズ	0.2	41.3	338,660
and factory	22	154	350,350
ブリッジインターナショナル	—	1.9	3,233
ピアラ	10	73	213,379

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ポート	24.2	210	190,050
ベルトラ	—	181	224,621
日本ホスピスホールディングス	—	105	236,775
フィードフォース	—	110	208,010
アンビスホールディングス	—	22	145,420
合 計	株 数・金 額	9,719	8,396
	銘柄数<比率>	51	56

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2019年12月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,152,824	96.7
コール・ローン等、その他	479,295	3.3
投資信託財産総額	14,632,119	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,632,119,244
コール・ローン等	407,032,321
株式(評価額)	14,152,824,800
未収入金	69,719,623
未収配当金	2,542,500
(B) 負債	38,949,379
未払金	38,948,264
未払利息	1,115
(C) 純資産総額(A-B)	14,593,169,865
元本	6,701,473,028
次期繰越損益金	7,891,696,837
(D) 受益権総口数	6,701,473,028口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,776円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	9,004,512,155円
期中追加設定元本額	746,849,004円
期中一部解約元本額	3,049,888,131円
期末における元本の内訳	
SBI小型成長株ファンド ジェイクルール	5,581,781,416円
SBI日本小型成長株選抜ファンド(愛称:センバツ)	1,105,941,774円
SBI小型成長株ファンド ジェイクルール(適格機関投資家専用)	13,749,838円

○損益の状況 (2018年12月26日～2019年12月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	103,556,765
受取配当金	103,897,020
その他収益金	15,021
支払利息	△ 355,276
(B) 有価証券売買損益	4,535,872,535
売買益	5,953,786,850
売買損	△1,417,914,315
(C) その他費用	△ 12,233
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,639,417,067
(E) 前期繰越損益金	5,676,760,643
(F) 追加信託差損益金	751,150,996
(G) 解約差損益金	△3,175,631,869
(H) 計(D+E+F+G)	7,891,696,837
次期繰越損益金(H)	7,891,696,837

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。